

令和2年度予算説明書

一 一般 会 計
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

行 方 市

目 次

1	予算編成の概要(一般会計)	1
2	予算規模	9
3	一般会計からの繰出金等	9
4	鹿行広域事務組合への負担金の状況	9
5	地方債残高	9
6	基金の状況	10
7	歳入・歳出における各款の占める比率(一般会計)	11
8	一般会計 歳入内訳	12
9	一般会計 歳出内訳	14
10	歳出の節別・性質別の比率(一般会計)	15
11	一般会計 節別経費	16
12	一般会計 性質別経費	17
13	特別会計款別表	18
14	非常勤特別職報酬等対前年度比較表(積算人数一覧)	20
15	引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	22
特別会計等予算編成の概要		
	国民健康保険特別会計の概要	23
	介護保険特別会計の概要(保険事業勘定・サービス事業勘定)	24
	後期高齢者医療特別会計の概要	25
企業会計等予算編成の概要		
	水道事業会計予算 説明書	26
	下水道事業会計予算 説明書	27

1 予算編成の概要（一般会計）

令和2年度の一般会計予算については、社会保障関係費の増大への対応、公共施設等の老朽化への対応等全国的な課題に対応しつつ、本市の重点課題である通学路・幹線道路の整備、学校跡地構造物の撤去等について、引き続き、合併特例債を活用しながら推進するとともに、会計年度任用職員制度や幼児教育・保育の無償化への対応、新学習指導要領や本市の実情を踏まえた学校教育の充実等における予算の確保を行いました。

一方で、合併算定替による普通交付税の減少に伴い、予算規模を縮小せざるを得ない状況にあることから、これまで以上に徹底した既存経費の縮減を行った上で、財政調整基金の繰り入れを可能な限り抑えながら、伸び率△1.7%、276,852千円減額の16,163,148千円を計上しました。

○歳入

1款：市税については、伸び率+7.5%、274,841千円増額の3,956,376千円を計上しました。

1項：市民税について、経済状況については緩やかな回復が続くと期待されることから、88,848千円の増額と見込みました。

2項：固定資産税 1目：固定資産税について、再生可能エネルギー発電設備の増加を考慮し、173,995千円の増額と見込みました。

3項：軽自動車税について、近年の軽自動車ニーズの高まりによる登録台数の増加及び車体課税制度の見直しに伴う軽自動車税環境性能割が創設されたことを考慮し、9,069千円の増額と見込みました。

4項：市たばこ税について、過熱式たばこ等の急速な普及及び紙巻たばこの販売量落込みを考慮し、2,403千円の増額と見込みました。

2款：地方譲与税については、これまでの譲与実績及び森林環境譲与税が創設されたことを考慮し、伸び率+1.3%、3,500千円増額の269,500千円を計上しました。

各種交付金については、これまでの交付実績、新たな交付金の創設、普通交付税の算定結果、県から示された算出資料等を参考にしながら、景気動向等を考慮し、計上しました。

3款：利子割交付金については、伸び率△33.3%、1,500千円減額の3,000千円を計上しました。

4款：配当割交付金については、伸び率△9.1%、1,500千円減額の15,000千円を計上しました。

5 款：株式等譲渡所得割交付金については、伸び率△46.7%，7,000 千円減額の 8,000 千円を計上しました。

6 款：法人事業税交付金については、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人税割の減収分の補填として、法人事業税の一部を県から市町村に交付する制度が創設され、13,000 千円を計上しました。

7 款：地方消費税交付金については、消費税増税に伴い、伸び率+16.6%，103,000 千円増額の 725,000 千円を計上しました。

8 款：ゴルフ場利用税交付金については、伸び率△10.2%，13,000 千円減額の 114,000 千円を計上しました。

9 款：環境性能割交付金については、令和元年 9 月 30 日をもって自動車取得税が廃止され、令和元年 10 月 1 日から自動車を取得した場合に自動車環境性能割が課税されることに伴い創設されたもので、30,000 千円を計上しました。

10 款：自動車取得税交付金については、令和元年 9 月 30 日以前の自動車取得に対する更正決定等があった場合に自動車取得税が課税されるため、1 千円を計上しました。

11 款：地方特例交付金については、前年度と同額の 14,000 千円を計上しました。

12 款：地方交付税については、普通交付税が合併算定替の縮減 5 年目(縮減率 90%)となることから、伸び率△0.9%，50,000 千円減額の 5,310,000 千円を計上しました。

13 款：交通安全対策特別交付金については、伸び率△33.3%，1,000 千円減額の 2,000 千円を計上しました。

14 款：分担金及び負担金については、伸び率△61.2%，42,433 千円減額の 26,867 千円を計上しました。

1 目：民生費負担金について、幼児教育無償化に伴い、現年度分保育料負担金が減少することから、20,261 千円の減額と見込みました。

15 款：使用料及び手数料については、伸び率△1.5%，1,980 千円減額の 130,637 千円を計上しました。

1 項：使用料 6 目：教育使用料について、幼児教育無償化等に伴い、5,196

千円の減額と見込みました。

16 款：国庫支出金については、伸び率△5.6%，105,915 千円減額の 1,791,193 千円を計上しました。

1 項：国庫負担金について、施設型給付費負担金が大幅に増加することから、51,069 千円の増額と見込みました。

2 項：国庫補助金について、135,556 千円の減額と見込みました。

1 目：総務費国庫補助金について、特定防衛施設周辺整備調整交付金の前年度の交付実績を踏まえて、交付金を当初から充当事業に充てることにより、1,603 千円の増額を見込みました。

2 目：民生費国庫補助金について、地域子ども・子育て支援事業補助金が減少することから、1,490 千円の減額と見込みました。

4 目：土木費国庫補助金について、社会資本整備総合交付金が減少することから、56,887 千円の減額と見込みました。

5 目：教育費国庫補助金について、麻生公民館改修工事が完了したことに伴い、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金が皆減されることから、80,342 千円の減額と見込みました。

17 款：県支出金については、伸び率+0.6%，6,748 千円増額の 1,106,283 千円を計上しました。

1 項：県負担金について、児童福祉費負担金が増加することから、12,241 千円の増額と見込みました。

2 項：県補助金 1 目：総務費県補助金について、オリパラ事前キャンプ交流事業補助金が交付されることから、266 千円の増額と見込みました。

2 目：民生費県補助金について、医療福祉費補助金が減少することから、5,861 千円の減額と見込みました。

4 目：農林水産業費県補助金について、多面的機能支払交付金が増加することから、19,749 千円の増額と見込みました。

7 目：教育費県補助金について、放課後子ども教室推進事業補助金が皆減されることから、3,225 千円の減額と見込みました。

18 款：財産収入については、伸び率+1.1%，796 千円増額の 74,954 千円を計上しました。

19 款：寄附金については、伸び率△13.2%，20,000 千円減額の 131,501 千円を計上しました。

20 款：繰入金については、伸び率△21.7%，203,893 千円減額の 733,824 千円を計上しました。

2項：基金繰入金 1目：財政調整基金繰入金について、一般会計の財源不足額への補填分として 345,000 千円減額の 144,000 千円を計上しました。

2目：減債基金繰入金について、前年度と同額の 100,000 千円を計上しました。

3目：公共施設整備基金繰入金について、水の科学館の取得及び庁舎建設基本計画策定業務に充当するため、158,441 千円を計上しました。

7目：行方市ふるさと応援寄附金基金繰入金について、ふるさと応援寄附金募集事業に 89,062 千円を充当するとともに、寄附目的事業として 56,400 千円を充当するため 145,462 千円を計上しました。

8目：有機肥料供給センター整備改修基金繰入金について、有機肥料供給センター整備改修事業が4年目となり、整備改修工事に充当するため、35,312 千円の減額の 50,939 千円を計上しました。

21 款：繰越金については、1 千円減額の 199,999 千円を計上しました。

22 款：諸収入については、伸び率△10.2%，36,816 千円減額の 322,513 千円を計上しました。

4項：雑入 4目：教育費納付金について、園児・児童・生徒数が減少することから、5,854 千円の減額と見込みました。

5目：雑入について、消防団員退職報償金が減少したことから、16,349 千円の減額と見込みました。

23 款：市債については、伸び率△13.8%，189,700 千円減額の 1,185,500 千円を計上しました。

1目：総務債について、防災対応型エリア放送整備事業等が減少したことから、105,400 千円の減額と見込みました。

3目：農林水産業債について、県単農道整備事業が増加したことから、12,300 千円の増額と見込みました。

4目：土木債について、道路整備事業が減少したことから、31,300 千円の減額と見込みました。

5目：消防債について、消防施設管理整備事業が増加したことから、1,600 千円の増額と見込みました。

6目：臨時財政対策債について、50,000 千円減額の 450,000 千円を計上しました。

○歳 出

職員給与費については、本年度は、現行給料表等に基づく令和2年4月1日現在の現員現給により積算し、関係款ごとに計上しました。

1 款：議会費については、伸び率△1.8%、2,856 千円減額の 156,847 千円を計上しました。

2 款：総務費については、伸び率+4.7%、127,168 千円増額の 2,848,903 千円を計上しました。

1 項：総務管理費 2 目：文書広報費 12 事業：情報発信強化事業について、市の魅力を市内外に効果的に発信するため、シティプロモーション指針に掲げる各施策・方策を推進するため、行方市シティプロモーション計画等策定業務委託料 3,300 千円を計上しました。

4 目：財産管理費 12 事業：庁舎管理事業について、公共施設長寿命化計画を策定するため、継続費として 15,710 千円を計上しました。

5 目：企画費 15 事業：新公共交通システム事業について、日常生活に必要な移動手段を確保するため、市域全体を見渡した新たな地域公共交通計画を策定するとともに、安定した公共交通ネットワークを構築するため、25,125 千円増額の 104,335 千円を計上しました。

21 事業：庁舎建設整備事業について、新庁舎建設に向けた基本計画の策定等のため、11,822 千円を計上しました。

22 事業：霞ヶ浦ふれあいランド再整備事業について、官民連携事業による霞ヶ浦ふれあいランドの再整備に係る水の科学館の取得等のため、209,901 千円を計上しました。

10 目：特定防衛施設周辺整備事業費 13 事業：特別支援教育支援事業について、特別な教育的支援や合理的配慮を必要とする園児，児童，生徒を支援するため 37,854 千円を計上しました。

13 目：地域情報通信基盤管理事業費 13 事業：防災対応型エリア放送整備事業について、なめがたエリアテレビの難視聴対策受信機器設置工事等のため、28,050 千円を計上しました。

16 目：地方創生推進事業費 12 事業：なめがた情報発信まちづくり活性化事業について、地方創生推進交付金を活用し、なめがたエリアテレビを活用した賑わいづくりを創出していくため、27,409 千円を計上しました。

17 目：再編関連訓練移転等交付金事業費 12 事業：学習環境改善事業について、小中学校の既存照明のLED化を図るため、9,922 千円を計上しました。

2 項：徴税費 1 目：税務総務費 11 事業：税務総務事務費について、地方税法による3年に一度の固定資産評価替に係る航空写真撮影のため 14,894 千円を計上しました。

5 項：統計調査費 2 目：諸統計費について、国勢調査が行われることから、

3,759 千円増額の 12,324 千円を計上しました。

3 款：民生費については、伸び率△1.9%，95,723 千円減額の 4,878,821 千円を計上しました。

1 項：社会福祉費 1 目：社会福祉総務費 12 事業：国民健康保険繰出金について、国民健康保険特別会計繰出金の法定外分が減少したことから、78,242 千円減額の 322,358 千円を計上しました。

2 目：障害者福祉費 15 事業：障害者福祉サービス事業について、近年の増加傾向及び前年度の決算見込みを考慮し、17,773 千円増額の 732,445 千円を計上しました。

3 目：老人福祉費 12 事業：介護保険繰出金について、保険給付費が増加していることから、46,113 千円増額の 633,351 千円を計上しました。

4 目：老人医療給付費 11 事業：後期高齢者医療事業について、後期高齢者医療特別会計繰出金等が減少したことから、29,788 千円減額の 509,528 千円を計上しました。

2 項：児童福祉費 2 目：児童措置費 11 事業：児童手当支給事業について、児童手当は、対象者数が減少することから、12,288 千円減額の 429,263 千円を計上しました。

3 目：母子福祉費 12 事業：児童扶養手当事業について、令和元年 11 月からの隔月支給に伴い、前年度予算に前倒し支給分を計上したことから、26,896 千円減額の 105,482 千円を計上しました。

3 項：生活保護費 1 目：生活保護費 11 事業：生活保護総務費について、生活保護費は、医療扶助の増加傾向及び前年度の決算見込みを考慮し、21,173 千円増額の 420,665 千円を計上しました。

4 款：衛生費については、伸び率△11.1%，124,461 千円減額の 997,482 千円を計上しました。

1 項：保健衛生費 1 目：保健衛生総務費 12 事業：地域医療対策事業について、公的病院運営補助金を病床数の減少に伴い、17,789 千円減額の 39,500 千円を計上するとともに、医師確保のための寄附講座開設寄附金 10,000 千円を前年度同額計上しました。

2 目：予防費 12 事業：予防接種事業について、風しんの発生及びまん延の予防には全世代で集団免疫の獲得が必要であり、新たに、風しん抗体検査委託料 2,508 千円を計上しました。

2 項：清掃費 1 目：清掃総務費 11 事業：清掃及び廃棄物処理事業について、古着・古布の有効活用を図るため、新たに、古着・古布収集運搬業務委託料 1,056 千円を計上しました。

2 目：塵芥処理費 12 事業：塵芥処理事業について、修繕料が減額となったことにより、15,965 千円減額の 237,158 千円を計上しました。

5 款：農林水産業費については、伸び率△2.9%，20,752 千円減額の 696,274 千円を計上しました。

1 項：農業費 3 目：農業振興費 14 事業：水田農業対策事業について、加工用米，飼料用米の補助金を前年度の実績を考慮したため 4,093 千円減額の 34,303 千円を計上しました。

15 事業：園芸農業振興事業について、農業用廃プラスチック収集対策協議会補助金の増額に伴い、5,647 千円増額の 23,519 千円を計上しました。

5 目：農地費 11 事業：土地改良促進事業について、県営土地改良事業に係る補助金の増額に伴い、62,764 千円増額の 217,806 千円を計上しました。

6 款：商工費については、伸び率△14.4%，45,058 円減額の 268,587 千円を計上しました。

4 目：観光施設管理費 11 事業：霞ヶ浦ふれあいランド管理事業について、水の科学館閉館に伴い、20,558 千円減額の 62,864 千円を計上しました。

7 款：土木費については、伸び率△2.5%，48,852 千円減額の 1,883,489 千円を計上しました。

1 項：土木管理費 1 目：土木総務費 11 事業：土木総務事務費について、急傾斜地崩壊対策事業負担金を 1,400 千円増額の 18,000 千円を計上しました。

2 項：道路橋梁費 3 目：道路新設改良費 15 事業：自転車道整備事業について、つくば霞ヶ浦りんりんロードの整備を行うため、18,000 千円を計上しました。

4 項：都市計画費 1 目：都市計画総務費 11 事業：都市計画事業について、宅地耐震化推進事業委託料 6,710 千円を計上しました。

2 目：公園費 11 事業：公園管理事業について、高須崎公園用地の一部を取得するため、用地代 21,161 千円を計上しました。

8 款：消防費については、伸び率+0.5%，4,288 千円増額の 841,277 千円を計上しました。

2 目：非常備消防費 12 事業：訓練並びにポンプ操法大会事業について、中根消防団が今年 10 月に行われる全国消防操法大会へ出場することに伴い、全国大会出場交付金や消防用備品購入等のため、6,715 千円増額の 7,799 千円を計上しました。

3 目：消防施設費 11 事業：消防施設管理整備事業について、消防施設等整備工事 2,200 千円が増額となりました。

4 目：防災費 12 事業：防災行政無線維持管理事業について、防災行政無線施設整備工事 11,302 千円が減額となりました。

9 款：教育費については、伸び率△9.5%，169,421 千円減額の 1,614,448 千円を計上しました。

1 項：教育総務費 2 目：事務局費 16 事業：I C T 教育推進事業について、I C T 教育のさらなる推進を図るため、8,037 千円増額の 81,439 千円を計上しました。

2 項：小学校費 2 目：教育振興費 12 事業：教育振興事業について、新学指導要領に基づく小学校教科書の採択替が行われたことに伴う教師用指導書等を購入するため、12,082 千円増額の 24,551 千円を計上しました。

5 項：社会教育費 1 目：社会教育総務費 18 事業：霞ヶ浦帆引網漁の技術総合調査事業について、霞ヶ浦の帆引網漁の技術が記録作成等の措置を講ずべき国の選択無形民俗文化財に指定されたことにより、技術総合調査を 3 市（土浦市・かすみがうら市・行方市）で行っています。3 年計画の 1 年目となる本年度は、352 千円を計上しました。

6 項：保健体育費 2 目：体育施設費 11 事業：体育施設管理事業について、今年度から玉造運動場の管理を民間に委託することとなり、玉造運動場施設管理委託料 13,292 千円を計上しました。

7 項：学校給食費 1 目：学校給食費 11 事業：給食センター運営事業について、園児、児童及び生徒数の減少を考慮し、賄材料費について、3,329 千円減額の 127,927 千円を計上しました。

10 款：災害復旧費については、前年度と同額の 6 千円を計上しました。

11 款：公債費については、伸び率+5.3%，98,815 千円増額の 1,967,013 千円を計上しました。公債費については、統合小学校の建設に伴う起債の償還が増加しています。

12 款：諸支出金については、前年度と同額の 1 千円を計上しました。

13 款：予備費については、前年度と同額の 10,000 千円を計上しました。

2 予算規模

(単位：千円, %)

会 計 別		本 年 度 額	前 年 度 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		16,163,148	16,440,000	△ 276,852	△ 1.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,736,000	4,884,000	△ 148,000	△ 3.0
	介 護 保 険 特 別 会 計	3,920,400	3,823,400	97,000	2.5
	保 険 事 業 勘 定	3,916,000	3,819,000	97,000	2.5
	介 護 サービス 事業 勘 定	4,400	4,400	0	0.0
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	392,000	379,000	13,000	3.4
	小 計	9,048,400	9,086,400	△ 38,000	△ 0.4
	水 道 事 業 会 計 (歳 出 額)	1,482,762	1,707,600	△ 224,838	△ 13.2
企 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計 (歳 出 額)	1,392,595	1,442,000	△ 49,405	△ 3.4
	小 計	2,875,357	3,149,600	△ 274,243	△ 8.7
	合 計	28,086,905	28,676,000	△ 589,095	△ 2.1

3 一般会計からの繰出金等

(単位：千円, %)

会 計 別		本 年 度 額	前 年 度 額	増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	322,358	400,600	△ 78,242	△ 19.5
	介 護 保 険 特 別 会 計	633,351	587,238	46,113	7.9
	保 険 事 業 勘 定	633,350	587,237	46,113	7.9
	介 護 サービス 事業 勘 定	1	1	0	0.0
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	95,016	100,682	△ 5,666	△ 5.6
	小 計	1,050,725	1,088,520	△ 37,795	△ 3.5
	水 道 事 業 会 計	17,733	53,500	△ 35,767	△ 66.9
企 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計	577,500	580,873	△ 3,373	△ 0.6
	小 計	595,233	634,373	△ 39,140	△ 6.2
	合 計	1,645,958	1,722,893	△ 76,935	△ 4.5

4 鹿行広域事務組合への負担金の状況

(単位：千円, %)

負 担 金 の 名 称	支 出 会 計 (款 名)	本 年 度 額	前 年 度 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 負 担 金	一般(総務費)	9,663	9,957	△ 294	△ 3.0
障害者介護給付費等審査会費	一般(民生費)	473	432	41	9.5
養護老人ホーム特別会計負担金	一般(民生費)	6,756	5,930	826	13.9
火葬場事業特別会計負担金	一般(衛生費)	25,103	25,403	△ 300	△ 1.2
消 防 特 別 会 計 負 担 金	一般(消防費)	596,161	572,816	23,345	4.1
介 護 認 定 審 査 会 費	介護保険(総務費)	12,296	11,010	1,286	11.7
合 計		650,452	625,548	24,904	4.0

5 地方債残高

(単位：千円)

会 計 別	元 年 度 末 残高見込額	本 年 度 見 込 額		2 年 度 末 残高見込額
		借 入 額	元金償還額	
一 般 会 計	18,760,440	1,185,500	1,824,445	18,121,495
水 道 事 業 会 計	2,842,271	41,000	247,035	2,636,236
下 水 道 事 業 会 計	5,073,236	128,200	355,267	4,846,169
合 計	26,675,947	1,354,700	2,426,747	25,603,900

6 基金の状況

○令和元年度

(単位：千円)

区	分	30年度末 現在残高 (D)	元年度予定額		元年度末 残高見込額 (G=D+E-F)	備考
			積立額 (E)	取崩額 (F)		
一般会計	財政調整基金	1,847,396	103,570	458,991	1,491,975	
	減債基金	764,584	678	100,000	665,262	
	公共施設整備基金	1,122,060	1,976	44,595	1,079,441	
	揚排水施設維持管理基金	78,954	34	1,716	77,272	
	なめがた振興基金	101,507	16	5,450	96,073	
	新公共交通運営基金	14,050		14,050		
	合併振興基金	1,948,572	1,384	26,000	1,923,956	
	行方市ふるさと応援寄附金基金	97,296	185,010	193,591	88,715	
	防災まちづくり基金	35,527	7,650	10,000	33,177	
	有機肥料供給センター整備改修基金	120,049	15,572	84,682	50,939	
	行方市再編関連訓練移転等交付金基金	88,686	60,490	23,862	125,314	
	森林環境譲与税基金		2,980		2,980	
	実践的英語育成事業基金		25,000		25,000	
	学習環境改善事業基金		5,000		5,000	
	小計	3,606,701	305,112	403,946	3,507,867	
	合計	6,218,681	409,360	962,937	5,665,104	
特別会計	国民健康保険支払準備基金	81,793	49		81,842	
	介護給付費準備基金	309,184	95,746	10,750	394,180	
	農業集落排水事業債償還基金	108,087	77	11,084	97,080	
	特定環境保全公共下水道事業債償還基金	27,631	1,331		28,962	
	流域関連公共下水道事業債償還基金	26,969	5,872		32,841	
	戸別浄化槽整備事業債償還基金	94,101	10,184		104,285	
	合計	647,765	113,259	21,834	739,190	
総	計	6,866,446	522,619	984,771	6,404,294	

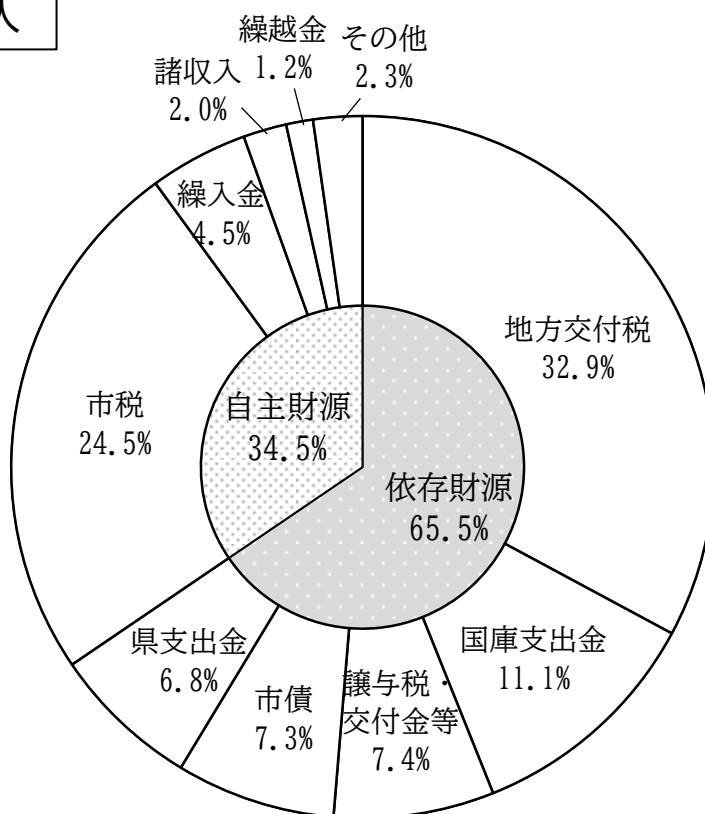
○令和2年度

(単位：千円)

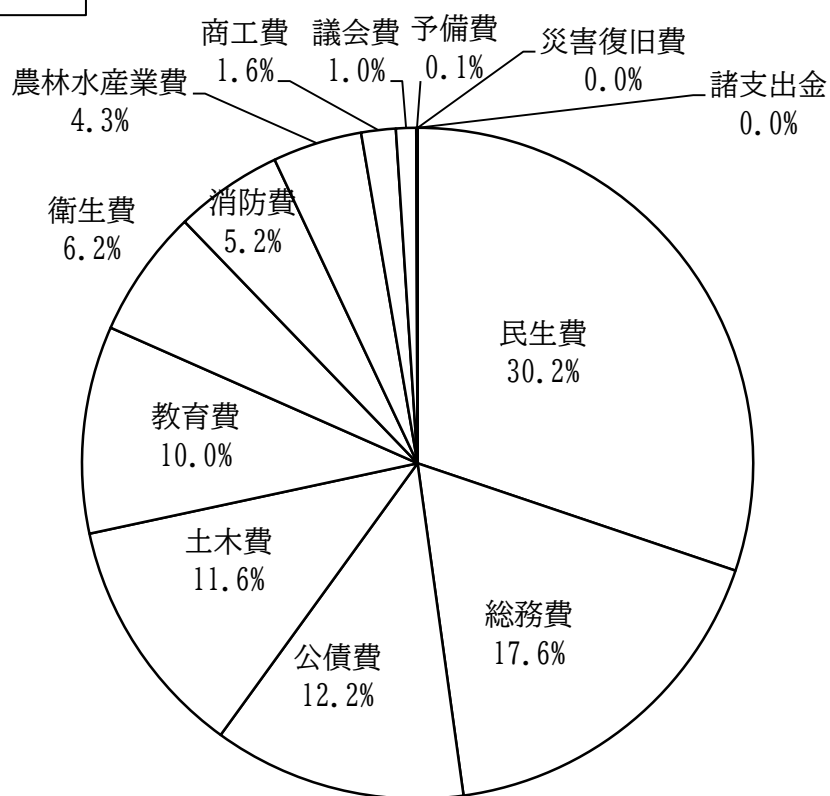
区	分	元年度末 残高見込額 (A)	2年度予定額		2年度末 残高見込額 (D=A+B-C)	備考
			積立額 (B)	取崩額 (C)		
一般会計	財政調整基金	1,491,975	1,363	144,000	1,349,338	
	減債基金	665,262	603	100,000	565,865	
	公共施設整備基金	1,079,441	1,945	158,441	922,945	
	揚排水施設維持管理基金	77,272	29	1,100	76,201	
	なめがた振興基金	96,073	51	6,278	89,846	
	合併振興基金	1,923,956	634	44,600	1,879,990	
	行方市ふるさと応援寄附金基金	88,715	130,010	145,462	73,263	
	防災まちづくり基金	33,177		10,000	23,177	
	有機肥料供給センター整備改修基金	50,939		50,939		
	行方市再編関連訓練移転等交付金基金	125,314		63,000	62,314	
	森林環境譲与税基金	2,980	2,500		5,480	
	実践的英語育成事業基金	25,000		10,000	15,000	
	学習環境改善事業基金	5,000			5,000	
	小計	3,507,867	135,169	489,820	3,153,216	
	合計	5,665,104	137,135	733,820	5,068,419	
特別会計	国民健康保険支払準備基金	81,842	49		81,891	
	介護給付費準備基金	394,180	144	99,116	295,208	
	合計	476,022	193	99,116	377,099	
総	計	6,141,126	137,328	832,936	5,445,518	

7 歳入・歳出における各款の占める比率(一般会計)

歳入



歳出



8 一般会計 歳入内訳

(単位：千円，％)

款 項 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	増減率
1 市税	3,956,376	3,681,535	274,841	7.5
1 市民税	1,619,956	1,531,108	88,848	5.8
2 固定資産税	1,951,791	1,777,967	173,824	9.8
3 軽自動車税	128,602	119,533	9,069	7.6
4 市たばこ税	233,099	230,696	2,403	1.0
5 入湯税	22,928	22,230	698	3.1
6 特別土地保有税	0	1	△ 1	皆減
2 地方譲与税	269,500	266,000	3,500	1.3
1 地方揮発油譲与税	76,000	76,000	0	0.0
2 自動車重量譲与税	191,000	190,000	1,000	0.5
3 森林環境譲与税	2,500	0	2,500	皆増
3 利子割交付金	3,000	4,500	△ 1,500	△ 33.3
1 利子割交付金	3,000	4,500	△ 1,500	△ 33.3
4 配当割交付金	15,000	16,500	△ 1,500	△ 9.1
1 配当割交付金	15,000	16,500	△ 1,500	△ 9.1
5 株式等譲渡所得割交付金	8,000	15,000	△ 7,000	△ 46.7
1 株式等譲渡所得割交付金	8,000	15,000	△ 7,000	△ 46.7
6 法人事業税交付金	13,000	0	13,000	皆増
1 法人事業税交付金	13,000	0	13,000	皆増
7 地方消費税交付金	725,000	622,000	103,000	16.6
1 地方消費税交付金	725,000	622,000	103,000	16.6
8 ゴルフ場利用税交付金	114,000	127,000	△ 13,000	△ 10.2
1 ゴルフ場利用税交付金	114,000	127,000	△ 13,000	△ 10.2
9 環境性能割交付金	30,000	0	30,000	皆増
1 環境性能割交付金	30,000	0	30,000	皆増
10 自動車取得税交付金	1	34,000	△ 33,999	△ 100.0
1 自動車取得税交付金	1	34,000	△ 33,999	△ 100.0
11 地方特例交付金	14,000	14,000	0	0.0
1 地方特例交付金	14,000	14,000	0	0.0
12 地方交付税	5,310,000	5,360,000	△ 50,000	△ 0.9
1 地方交付税	5,310,000	5,360,000	△ 50,000	△ 0.9
13 交通安全対策特別交付金	2,000	3,000	△ 1,000	△ 33.3
1 交通安全対策特別交付金	2,000	3,000	△ 1,000	△ 33.3
14 分担金及び負担金	26,867	69,300	△ 42,433	△ 61.2
1 負担金	26,867	69,300	△ 42,433	△ 61.2
15 使用料及び手数料	130,637	132,617	△ 1,980	△ 1.5
1 使用料	54,232	60,091	△ 5,859	△ 9.8
2 手数料	76,405	72,526	3,879	5.3
16 国庫支出金	1,791,193	1,897,108	△ 105,915	△ 5.6
1 国庫負担金	1,507,358	1,456,289	51,069	3.5
2 国庫補助金	269,621	405,177	△ 135,556	△ 33.5
3 委託金	14,214	35,642	△ 21,428	△ 60.1
17 県支出金	1,106,283	1,099,535	6,748	0.6
1 県負担金	678,532	666,291	12,241	1.8
2 県補助金	359,651	348,864	10,787	3.1
3 委託金	68,100	84,380	△ 16,280	△ 19.3
18 財産収入	74,954	74,158	796	1.1
1 財産運用収入	72,952	72,156	796	1.1
2 財産売却収入	2,002	2,002	0	0.0
19 寄附金	131,501	151,501	△ 20,000	△ 13.2
1 寄附金	131,501	151,501	△ 20,000	△ 13.2
20 繰入金	733,824	937,717	△ 203,893	△ 21.7
1 特別会計繰入金	4	4	0	0.0
2 基金繰入金	733,820	937,713	△ 203,893	△ 21.7
21 繰越金	199,999	200,000	△ 1	△ 0.0
1 繰越金	199,999	200,000	△ 1	△ 0.0
22 諸収入	322,513	359,329	△ 36,816	△ 10.2
1 延滞金加算金及び過料	6,601	18,003	△ 11,402	△ 63.3
2 市預金利子	300	300	0	0.0
3 貸付金元利収入	12,918	15,756	△ 2,838	△ 18.0
4 雑入	302,694	325,270	△ 22,576	△ 6.9

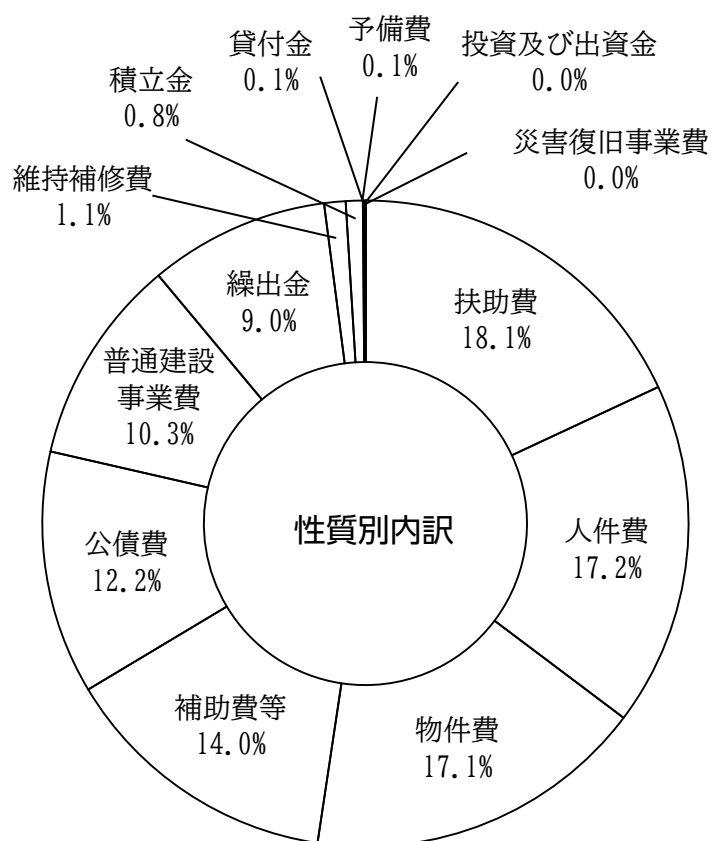
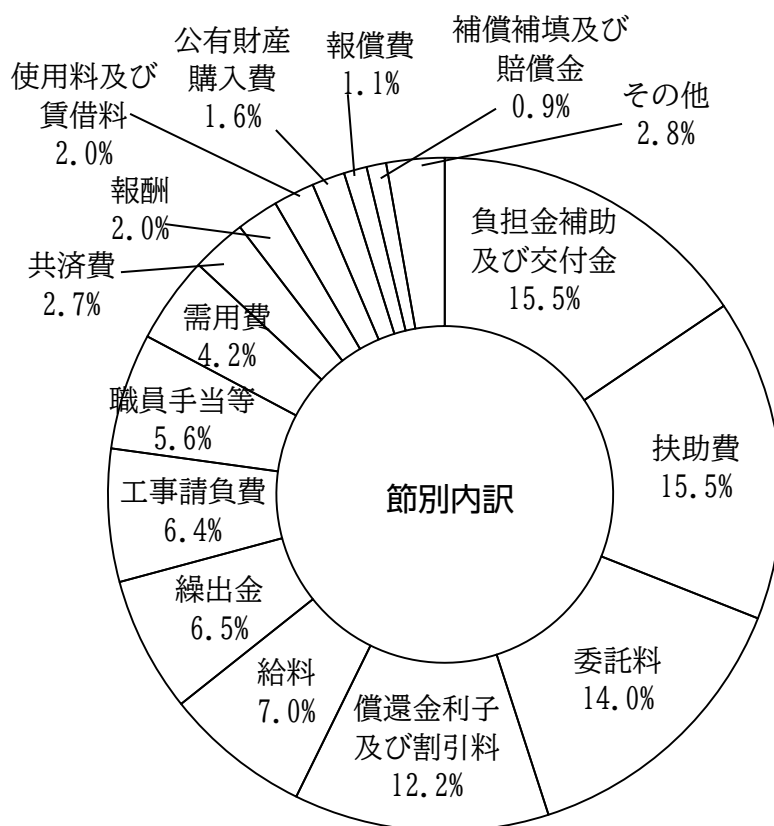
23 市債	1,185,500	1,375,200	△ 189,700	△ 13.8
1 市債	1,185,500	1,375,200	△ 189,700	△ 13.8
合 計	16,163,148	16,440,000	△ 276,852	△ 1.7

9 一般会計 歳出内訳

(単位：千円，％)

款 項 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	増減率
1 議会費	156,847	159,703	△ 2,856	△ 1.8
1 議会費	156,847	159,703	△ 2,856	△ 1.8
2 総務費	2,848,903	2,721,735	127,168	4.7
1 総務管理費	2,485,855	2,313,354	172,501	7.5
2 徴税費	271,239	276,650	△ 5,411	△ 2.0
3 戸籍住民基本台帳費	69,050	66,575	2,475	3.7
4 選挙費	2,483	48,330	△ 45,847	△ 94.9
5 統計調査費	19,264	15,814	3,450	21.8
6 監査委員費	1,012	1,012	0	0.0
3 民生費	4,878,821	4,974,544	△ 95,723	△ 1.9
1 社会福祉費	2,753,542	2,795,512	△ 41,970	△ 1.5
2 児童福祉費	1,618,763	1,689,841	△ 71,078	△ 4.2
3 生活保護費	468,908	447,678	21,230	4.7
4 国民年金費	34,664	34,232	432	1.3
5 災害救助費	2,944	7,281	△ 4,337	△ 59.6
4 衛生費	997,482	1,121,943	△ 124,461	△ 11.1
1 保健衛生費	515,505	615,452	△ 99,947	△ 16.2
2 清掃費	481,977	506,491	△ 24,514	△ 4.8
5 農林水産業費	696,274	717,026	△ 20,752	△ 2.9
1 農業費	677,861	700,055	△ 22,194	△ 3.2
2 林業費	8,450	6,549	1,901	29.0
3 水産業費	9,963	10,422	△ 459	△ 4.4
6 商工費	268,587	313,645	△ 45,058	△ 14.4
1 商工費	268,587	313,645	△ 45,058	△ 14.4
7 土木費	1,883,489	1,932,341	△ 48,852	△ 2.5
1 土木管理費	157,233	199,729	△ 42,496	△ 21.3
2 道路橋梁費	994,126	1,113,394	△ 119,268	△ 10.7
3 河川費	42,921	48,009	△ 5,088	△ 10.6
4 都市計画費	85,276	70,144	15,132	21.6
5 下水道費	577,500	483,221	94,279	19.5
6 住宅費	26,433	17,844	8,589	48.1
8 消防費	841,277	836,989	4,288	0.5
1 消防費	841,277	836,989	4,288	0.5
9 教育費	1,614,448	1,783,869	△ 169,421	△ 9.5
1 教育総務費	289,315	319,824	△ 30,509	△ 9.5
2 小学校費	402,308	392,238	10,070	2.6
3 中学校費	100,785	103,325	△ 2,540	△ 2.5
4 幼稚園費	132,123	135,634	△ 3,511	△ 2.6
5 社会教育費	248,225	369,972	△ 121,747	△ 32.9
6 保健体育費	138,152	152,237	△ 14,085	△ 9.3
7 学校給食費	303,540	310,639	△ 7,099	△ 2.3
10 災害復旧費	6	6	0	0.0
1 公共土木施設災害復旧費	6	6	0	0.0
11 公債費	1,967,013	1,868,198	98,815	5.3
1 公債費	1,967,013	1,868,198	98,815	5.3
12 諸支出金	1	1	0	0.0
1 普通財産取得費	1	1	0	0.0
13 予備費	10,000	10,000	0	0.0
1 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	16,163,148	16,440,000	△ 276,852	△ 1.7

10 歳出の節別・性質別の比率(一般会計)



11 一般会計 節別経費

(単位：千円，％)

節		本年度 予算額	前年度 予算額	比較	増減率
第 1 節	報 酬	325,460	379,657	△ 54,197	△ 14.3
第 2 節	給 料	1,138,428	1,173,637	△ 35,209	△ 3.0
第 3 節	職 員 手 当 等	903,524	931,799	△ 28,275	△ 3.0
第 4 節	共 済 費	428,734	436,172	△ 7,438	△ 1.7
第 5 節	災 害 補 償 費	2,000	2,000	0	0.0
第 7 節	報 償 費	178,269	155,629	22,640	14.5
第 8 節	旅 費	47,506	33,681	13,825	41.0
第 9 節	交 際 費	2,070	2,070	0	0.0
第 10 節	需 用 費	674,260	708,876	△ 34,616	△ 4.9
第 11 節	役 務 費	97,493	100,300	△ 2,807	△ 2.8
第 12 節	委 託 料	2,265,631	2,334,410	△ 68,779	△ 2.9
第 13 節	使用料及び賃借料	319,012	311,041	7,971	2.6
第 14 節	工 事 請 負 費	1,030,190	1,314,501	△ 284,311	△ 21.6
第 15 節	原 材 料 費	42,609	42,377	232	0.5
第 16 節	公 有 財 産 購 入 費	255,145	74,381	180,764	243.0
第 17 節	備 品 購 入 費	88,531	66,435	22,096	33.3
第 18 節	負担金補助及び交付金	2,511,813	1,934,506	577,307	29.8
第 19 節	扶 助 費	2,498,554	2,497,614	940	0.0
第 20 節	貸 付 金	10,001	15,500	△ 5,499	△ 35.5
第 21 節	補償補填及び賠償金	152,300	193,990	△ 41,690	△ 21.5
第 22 節	償還金利子及び割引料	1,980,166	1,882,221	97,945	5.2
第 23 節	投 資 及 び 出 資 金	600	500	100	20.0
第 24 節	積 立 金	137,135	155,073	△ 17,938	△ 11.6
第 25 節	寄 附 金	10,000	10,000	0	0.0
第 26 節	公 課 費	2,992	2,957	35	1.2
第 27 節	繰 出 金	1,050,725	1,669,393	△ 618,668	△ 37.1
第 29 節	予 備 費	10,000	10,000	0	0.0
	賃 金	0	1,280	△1,280	皆減
合 計		16,163,148	16,440,000	△ 276,852	△ 1.7

12 一般会計 性質別経費

(単位：千円)

名 称	人件費	物件費	維持 補修費	扶助費	補助費等	普 通 建 設 事業費	災 害 復 旧 事業費
議 会 費	137,879	18,027			941		
総 務 費	1,146,412	728,563	13,532	6,182	251,134	567,945	
民 生 費	240,337	128,042	400	2,891,742	160,985		
衛 生 費	256,787	560,599	36,412	1,717	137,567	4,400	
農林水産業費	189,137	72,370	7,220	2,320	340,462	82,265	
商 工 費	55,503	148,322	1,475	720	47,467	5,000	
土 木 費	175,603	72,483	62,774	1,300	586,749	984,580	
消 防 費	83,260	48,915	578	540	682,782	25,202	
教 育 費	497,631	986,812	50,873	13,457	61,825	3,850	
災 害 復 旧 費							6
公 債 費							
諸 支 出 金						1	
予 備 費							
合 計	2,782,549	2,764,133	173,264	2,917,978	2,269,912	1,673,243	6

名 称	公債費	積立金	投 資 及 出資金	貸付金	繰出金	予備費	合 計
議 会 費							156,847
総 務 費		134,635	500				2,848,903
民 生 費				1	1,457,314		4,878,821
衛 生 費							997,482
農林水産業費		2,500					696,274
商 工 費			100	10,000			268,587
土 木 費							1,883,489
消 防 費							841,277
教 育 費							1,614,448
災 害 復 旧 費							6
公 債 費	1,967,013						1,967,013
諸 支 出 金							1
予 備 費						10,000	10,000
合 計	1,967,013	137,135	600	10,001	1,457,314	10,000	16,163,148

13 特別会計款別表

〔国民健康保険特別会計〕

歳入 (単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	国民健康保険税	1,114,832	1,184,704	△ 69,872
2	使用料及び手数料	2	151	△ 149
3	国庫支出金	1	1	0
4	県支出金	3,279,722	3,273,910	5,812
5	財産収入	70	70	0
6	繰入金	322,359	400,601	△ 78,242
7	繰越金	5,000	5,000	0
8	諸収入	14,014	19,563	△ 5,549
合 計		4,736,000	4,884,000	△ 148,000

歳出 (単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	総務費	81,673	83,160	△ 1,487
2	保険給付費	3,196,823	3,198,203	△ 1,380
3	国民健康保険事業費納付金	1,398,819	1,542,849	△ 144,030
4	財政安定化基金拠出金	1	1	0
5	保健事業費	39,308	38,293	1,015
6	基金積立金	70	70	0
7	諸支出金	9,306	11,424	△ 2,118
8	予備費	10,000	10,000	0
合 計		4,736,000	4,884,000	△ 148,000

〔介護保険特別会計(保険事業勘定)〕

歳入 (単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	保険料	755,994	781,407	△ 25,413
2	使用料及び手数料	20	20	0
3	国庫支出金	857,526	833,027	24,499
4	支払基金金	995,713	972,818	22,895
5	県支出金	572,347	559,026	13,321
6	財産収入	144	151	△ 7
7	寄附金	1	1	0
8	繰入金	732,466	672,199	60,267
9	繰越金	1	1	0
10	諸収入	1,788	350	1,438
合 計		3,916,000	3,819,000	97,000

歳出 (単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	総務費	113,595	108,043	5,552
2	保険給付費	3,622,372	3,539,680	82,692
3	地域支援事業費	177,745	169,182	8,563
4	財政安定化基金拠出金	1	1	0
5	基金積立金	144	151	△ 7
6	諸支出金	1,343	1,143	200
7	予備費	800	800	0
合 計		3,916,000	3,819,000	97,000

〔介護保険特別会計(サービス事業勘定)〕

歳入 (単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	サービス収入	4,398	4,398	0
2	繰越金	1	1	0
3	一般会計繰入金	1	1	0
合 計		4,400	4,400	0

歳出 (単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	介護サービス事業費	4,399	4,399	0
2	諸支出金	1	1	0
合 計		4,400	4,400	0

〔後期高齢者医療特別会計〕

歳入 (単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	後期高齢者医療保険料	294,316	275,855	18,461
2	使用料及び手数料	6	6	0
3	寄附金	1	1	0
4	繰入金	95,016	100,682	△ 5,666
5	諸収入	1,760	1,956	△ 196
6	繰越金	901	500	401
合 計		392,000	379,000	13,000

歳出 (単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	後期高齢者医療広域連合納付金	389,435	377,037	12,398
2	諸支出金	1,656	1,862	△ 206
3	予備費	909	101	808
合 計		392,000	379,000	13,000

14 非常勤特別職報酬等対前年度比較表(積算人数一覧)

(単位：千円，人)

会計	款	項	目	事業	摘要	本年度 予算額	前年度 予算額	定員又 は実員	予算措 置人数	頁	所管課	
一般会計	01	01	01	01	議員給与費	議員報酬	63,288	63,162	18	18	27	議会事務局
	02	01	01	11	一般管理事務費	情報公開等審査会委員報酬	30	30	3	3	28	総務課
						行政不服審査会委員報酬	60	60	3	3	29	総務課
	02	01	01	18	人材活用事業	会計年度任用職員報酬	120,540	129,264	59	59	31	総務課
	02	01	05	16	行政改革推進事業	行政改革推進委員会委員報酬	240	180	12	12	36	総務課
						公の施設指定管理者候補者選定委員会委員報酬	100	100	5	5	36	財政課
	02	01	05	19	地域おこし協力隊事業	会計年度任用職員報酬	5,925	3,840	3	3	36	企画政策課
	02	01	10	13	特別支援教育支援事業	会計年度任用職員報酬	24,791	20,520	20	20	39	学校教育課
	02	01	10	14	実践的英語能力育成事業	会計年度任用職員報酬	9,712	14,100	4	4	39	学校教育課
	02	01	11	11	公平委員会費	公平委員会委員報酬	122	122	3	3	39	総務課
	02	02	01	12	固定資産評価委員会費	固定資産評価審査委員会委員報酬	52	103	3	3	43	総務課
	02	04	01	11	選挙管理委員会費	選挙管理委員報酬	479	491	4	4	46	総務課
	02	05	02	11	諸統計調査事務費	統計調査員報酬	161	7,736	8	8	47	情報政策課
	02	05	02	12	国勢調査費	統計調査員報酬	10,490	0	229	229	47	情報政策課
	02	06	01	11	監査委員費	監査委員報酬	967	967	2	2	48	総務課
	03	01	01	11	社会福祉総務事務費	民生委員推薦会委員報酬	60	60	14	12	48	社会福祉課
	03	01	02	14	障害者地域生活支援事業	自立支援協議会委員報酬	170	220	24	17	50	社会福祉課
	03	02	01	11	児童福祉総務事務費	子ども・子育て会議委員報酬	120	300	14	12	54	こども福祉課
	03	02	03	12	児童扶養手当事業	障害認定医報酬	18	18	1	1	55	こども福祉課
	03	03	01	11	生活保護総務費	嘱託医師報酬	628	628	1	1	56	社会福祉課
	04	01	01	13	子育て世代包括支援センター事業	会計年度任用職員報酬	2,738	2,535	8	8	59	健康増進課
	04	01	02	13	母子保健事業	嘱託医師報酬	783	891	12	12	61	健康増進課
						会計年度任用職員報酬	283	0	3	3	61	健康増進課
	04	02	01	11	清掃及び廃棄物処理事業	廃棄物減量等推進審議会委員報酬	150	150	15	15	64	環境課
	05	01	01	11	農業委員会費	農業委員会委員報酬	18,315	18,315	35	35	67	農業委員会事務局
	05	01	03	11	農作物病虫害防除事業	農作物病虫害防除対策協議会委員報酬	85	170	16	13	68	農林水産課
	05	01	03	12	農業振興事業	農業振興地域整備促進協議会委員報酬	225	240	19	15	69	農林水産課
	07	04	01	11	都市計画事業	都市計画審議会委員報酬	65	65	15	13	80	都市建設課
	07	06	01	11	住宅管理事業	入居者選考委員会委員報酬	90	90	8	6	82	都市建設課
	08	01	02	11	消防団設置事業	消防団員等報酬	33,672	33,672	1,450	1,300	84	総務課
	08	01	04	11	防災減災対策事業	防災会議委員報酬	75	75	20	15	85	総務課
	09	01	01	11	教育委員会費	教育委員報酬	1,455	1,455	4	4	86	学校教育課
						教育行政評価委員報酬	77	77	3	3	86	学校教育課

(単位：千円，人)

会計	款	項	目	事業	摘要	本年度 予算額	前年度 予算額	定員又は実員	予算措置 人数	頁	所管課	
一般会計	09	01	02	11	事務局事務費	学校医等報酬	3,898	3,922	36	36	86	学校教育課
						教育支援委員会委員報酬	60	60	4	4	86	学校教育課
						いじめ問題専門委員会委員報酬	40	40	5	5	86	学校教育課
						いじめ問題再調査委員会委員報酬	40	40	5	5	86	学校教育課
	09	01	02	13	非常勤講師配置事業	会計年度任用職員報酬	8,887	8,400	5	5	88	学校教育課
	09	01	02	14	教育相談事業	会計年度任用職員報酬	8,571	8,343	5	5	88	学校教育課
	09	05	01	11	社会教育総務事務費	社会教育委員報酬	120	150	20	12	94	生涯学習課
						会計年度任用職員報酬	3,656	2,818	2	2	94	生涯学習課
	09	05	01	12	文化財保護費	文化財保護審議会委員報酬	150	150	15	15	95	生涯学習課
	09	05	01	17	文化会館維持管理事業	文化会館運営審議会委員報酬	80	80	15	8	96	生涯学習課
	09	05	02	12	公民館管理事業	公民館運営審議会委員報酬	190	190	20	19	97	生涯学習課
	09	05	03	12	図書館運営費	図書館協議会委員報酬	100	100	15	10	99	生涯学習課
	09	06	01	11	保健体育総務事務費	スポーツ推進審議会委員報酬	110	110	12	11	100	生涯学習課
						会計年度任用職員報酬	1,980	2,818	2	1	100	生涯学習課
	09	06	01	14	スポーツ推進委員費	スポーツ推進委員報酬	1,532	1,532	24	22	101	生涯学習課
	09	07	01	11	給食センター運営事業	学校給食センター運営委員会委員報酬	80	80	11	8	103	学校教育課
国民健康保険特別会計	01	01	03	11	医療費適正化特別対策事業	会計年度任用職員報酬	6,156	8,160	3	3	127	国保年金課
	01	03	01	11	国保運営協議会費	国民健康保険運営協議会委員報酬	473	473	18	18	129	国保年金課
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	01	01	01	11	一般管理事務費	会計年度任用職員報酬	8,208	10,200	4	4	157	介護福祉課
	01	04	01	11	計画策定委員会費	介護保険事業計画策定委員報酬	500	200	20	20	159	介護福祉課
	03	02	02	11	第1号介護予防支援事業費	会計年度任用職員報酬	11,100	12,960	5	5	164	介護福祉課
	03	04	01	11	総合相談事業費	運営協議会委員報酬	200	200	20	20	165	介護福祉課

15 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 395,000 千円

(歳出)

・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 4,767,920 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支出金	市 債	その他	引き上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化分の市町 村交付金)	その他
社会 福祉	障 害 者 福 祉 事 業	778,926	572,527		400	36,684	169,315
	高 齢 者 福 祉 事 業	33,861	30		3,057	5,480	25,294
	児 童 福 祉 事 業	1,447,687	1,043,562		41,139	64,641	298,345
	母 子 福 祉 事 業	111,534	39,502		2	12,827	59,203
	生 活 保 護 事 業	431,939	318,345		2	20,229	93,363
	医 療 福 祉 事 業	255,104	100,693		43,821	19,694	90,896
	小 計	3,059,051	2,074,659		88,421	159,555	736,416
社会 保険	国民健康保険事業	322,358	183,482			24,731	114,145
	介 護 保 険 事 業	633,351	29,541			107,526	496,284
	後期高齢者医療事業	509,528	71,261		4,847	77,183	356,237
	小 計	1,465,237	284,284		4,847	209,440	966,666
保健 衛生	予 防 接 種 事 業	77,716	1,605			13,554	62,557
	健 康 増 進 事 業	62,441	2,497		10,685	8,772	40,487
	地域医療対策事業	62,694			15,000	△ 1,709	49,403
	母 子 保 健 事 業	40,781	6,526		4,000	5,388	24,867
	小 計	243,632	10,628		29,685	26,005	177,314
合 計		4,767,920	2,369,571		122,953	395,000	1,880,396

【国民健康保険特別会計の概要】

国民健康保険制度は、地域住民の医療の確保と健康の保持増進に大きく貢献し、誰もが安心して医療を受けられる国民皆保険の中核として重要な役割を果たしてきましたが、少子高齢化、就業構造の変化、更には低所得者や無職者を多く抱える構造的要因により、国民健康保険の事業運営は厳しい状況にあります。

このような状況下、平成27年5月に「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が制定され、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営について中心的な役割を担い、制度の安定化を図っていくこととなりました。

この制度改正により、市町村が保険給付に必要な費用は全額、都道府県が市町村に交付することとなり、突発的な高額医療費の発生など、予期せぬ給付増や収納不足が生じた場合は、都道府県に設置した財政安定化基金から貸付・交付が受けられるなど、多様な財政リスクを都道府県全体で分散することができ、急激な保険料上昇が起きにくい仕組みとなることが期待されます。

令和2年度の予算編成については、国保財政の赤字解消に向け、税率を改正し、歳入歳出総額4,736,000千円(前年比△3.03%)を計上いたしました。

引き続き、国民健康保険制度の動向を注視しながら、財源の確保、医療費の適正化、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担うとともに、安定的かつ円滑な国保運営に努めます。

○世帯数及び被保険者数の推移

区 分	H29年12月末	H30年12月末	R1年12月末
世 帯 数	6,488 世帯	6,311 世帯	6,159 世帯
被 保 険 者 総 数	12,111 人	11,587 人	11,036 人
(再掲)一般被保険者数	11,938 人	11,528 人	11,030 人
(再掲)退職被保険者数	173 人	59 人	6 人
(再掲)前期高齢者数	4,261 人	4,321 人	4,405 人
介護2号被保険者数	4,594 人	4,220 人	3,890 人

※前期高齢者数は65歳以上の人数

○医療費の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医 療 費	3,919,755 千円	3,810,632 千円	3,867,160 千円
被 保 険 者 数	13,451 人	12,606 人	11,918 人
1 人 あ た り	291 千円	302 千円	324 千円

※被保険者数は年度当初の人数

【介護保険特別会計の概要】（介護保険事業勘定・サービス事業勘定）

介護保険制度は、平成 12 年に高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとして導入され、現在では日本の社会保障制度の一つとして着実に定着しました。

介護サービスを利用するしないにかかわらず、原則として 40 歳以上のすべての人が加入しなければなりません。介護が必要となったときには、費用の一部を支払い、サービスを利用できる仕組みとなっています。

また、「第 7 期行方市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に於いて、令和 2 年度は、①「在宅医療・介護連携推進事業」（地域の医療・介護関係者による会議の開催、在宅医療・介護関係者の研修等を行い、在宅医療・介護サービスを一体的に提供する）、②「認知症総合支援事業」（初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や地域支援推進員による相談対応等を行い、認知症の方本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる地域の構築を図る）及び③「生活支援体制整備事業」（生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援・介護予防の充実を図る）を推進していきます。

これらを基盤とし、団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保されるよう地域住民・地元医師会等の関係諸団体の協力を得て「地域包括ケアシステム」の構築を図ってまいります。

令和元年 10 月末日現在の行方市の第 1 号被保険者(65 歳以上)数は 11,794 人で前年比 93 名の増、その中で何らかの支援・介護を必要とする要介護認定者数は 2,137 人で前年比 9 名の増、実際に介護サービスを利用しているサービス利用者は 1,700 人で前年同数となっております。また、市では、直営の地域包括支援センターに加え、令和元年度からは行方市社会福祉協議会への委託により地域包括支援センター麻生を設置し、専門職（保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員）による相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント、介護予防事業など実施して、今後の高齢化社会に対応していきます。

介護給付費の財源は、国、県、市の負担金と、支払基金〔40 歳から 64 歳の医療保険加入者（第 2 号被保険者）〕からの交付金、そして保険料〔65 歳以上の者（第 1 号被保険者）〕で構成されているため、今後、介護給付費が増加すれば、市の財政を圧迫するとともに、被保険者の保険料に係る負担の増にもつながっていきます。

令和 2 年度の介護保険特別会計予算は、保険事業勘定とサービス事業勘定で構成いたしました。保険事業勘定については、歳入において保険料を 755,994 千円、支払基金からの交付金を 995,713 千円としました。歳出においては、介護サービス・予防サービス等に係る保険給付費を 3,622,372 千円、介護予防事業等については、行方市介護予防・日常生活支援総合事業を取り組むため、地域支援事業費を 177,745 千円と見込み、歳入・歳出総額それぞれ 3,916,000 千円を計上いたしました。

サービス事業勘定は、収益事業となる部分を分離して計上いたしました。

（単位：人、％）

	H26 年 10 月	H27 年 10 月	H28 年 10 月	H29 年 10 月	H30 年 10 月	R1 年 10 月
第 1 号被保険者数 (65 歳以上)	11,028	11,267	11,466	11,591	11,701	11,794
要介護認定者数	2,069	2,062	2,051	2,107	2,146	2,137
認 定 率	18.8	18.3	17.9	18.2	18.3	18.1
施設サービス利用者数	453	433	453	502	555	523
在宅サービス利用者数	1,292	1,152	1,179	1,148	1,145	1,177

【後期高齢者医療特別会計の概要】

75歳以上及び65歳以上75歳未満で一定の障害を持つ方が加入する後期高齢者医療制度は、県内全市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が保険者として運営し、主に保険料の決定や医療を受けたときの給付などを行い、各市町村では決定された保険料の徴収、資格・給付申請や届け出の受付、保険証の引き渡しなどの窓口業務や健康診査等の保健事業を行っています。

制度発足から10年以上が経過し、高齢者医療を社会全体で支える制度として定着が見られる医療制度ですが、今後さらなる高齢化の進展や医療の高度化に伴う医療費の増加が見込まれています。本市においては、被保険者への丁寧な制度案内や公平な保険料の徴収等を通じ、保険者である茨城県後期高齢者医療広域連合と共に円滑な制度運営に取り組んでいるところです。

令和2年度の予算編成は、歳入としては、特別徴収分保険料204,720千円と普通徴収分保険料現年度分87,487千円、同じく滞納繰越分2,109千円を見込み、後期高齢者医療保険制度に係る保険基盤安定納付金の繰入金として95,016千円を計上しました。

歳出としては、茨城県後期高齢者医療広域連合への負担金として389,435千円を見込み、歳入歳出総額392,000千円を計上しました。

また、茨城県後期高齢者医療広域連合への市町村共通経費負担金16,206千円と、医療給付費市町村負担金390,383千円を一般会計に計上してあります。

なお、本市の令和2年度医療給付費負担対象額は、4,684,396千円(前年比△5.72%)を見込んでいます。その負担割合は、被保険者からの保険料が約1割、後期高齢者支援金が約4割、国・県・市町村による公費が約5割で、市負担金額は、負担対象額の12分の1となります。

○行方市被保険者数の推移

(単位：人)

		H28.12.31	H29.12.31	H30.12.31	R01.12.31
被保険者数 (内 障害認定者 65～74才)	男	2,438(129)	2,443(130)	2,403(131)	2,438(145)
	女	3,788(73)	3,777(76)	3,746(70)	3,713(74)
	合計	6,226(202)	6,220(206)	6,149(201)	6,151(219)

○行方市医療給付費

(単位：千円)

	年 度	H28	H29	H30	R01(概算)
医療給付費	負担対象額	4,369,796	4,637,833	4,748,520	4,968,600
	市負担金額	364,150	386,486	395,710	414,050
	前年比伸び率	0.1%	6.1%	2.4%	4.6%

令和2年度 水道事業会計予算 説明書

水の供給を通して、市民の暮らしや地域の産業経済を支える役割を担いながら、安全で良質な水を安定的に供給できるよう、老朽化した施設の更新や管路の耐震化工事に取り組みます。

水道事業予算のうち、収益的収支については、水道料金の改定による収入増などにより前年度と比較して81,268千円を増額し、981,968千円を計上しました。また、資本的支出は、建設改良費の減少などにより前年度と比較して200,866千円を減額し、606,034千円を計上しました。

<収益的収入及び支出>

収入（款：水道事業収益）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業収益	851,472	725,609	125,863
2. 営業外収益	130,495	175,090	△ 44,595
3. 特別利益	1	1	0
合 計	981,968	900,700	81,268

支出（款：水道事業費用）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業費用	799,758	833,473	△ 33,715
2. 営業外費用	76,969	67,226	9,743
3. 特別損失	1	1	0
合 計	876,728	900,700	△ 23,972

<資本的収入及び支出>

収入（款：資本的収入）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 企業債	41,000	92,000	△ 51,000
2. 負担金	280,018	387,420	△ 107,402
3. 国庫補助金	0	20,680	△ 20,680
合 計	321,018	500,100	△ 179,082

支出（款：資本的支出）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 建設改良費	358,999	564,906	△ 205,907
2. 企業債償還金	247,035	241,994	5,041
合 計	606,034	806,900	△ 200,866

収入額が支出額に対し不足する額 285,016千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,376千円、減債積立金64,987千円、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金 188,653千円で補てんします。

<主な継続事業>

（単位：千円）

事業名	事業費	場所・内容
配水管内洗浄作業	11,572	船子・藤井久保・行方
量水器更改	11,726	蔵川・白浜・宇崎・岡・板峰・根小屋・小牧・南高岡・北高岡・内宿・成田・長野江・小貫・新田・竹の埜・舟津・宿・里地内
配水管布設工事	78,100	耐震化・老朽管更新等（上山地区・北高岡・小幡・山田地内外）
受託工事	227,360	高速道路及び道路改良工事に伴う配水管布設替等（石神・青沼・小高・四鹿・中根・南高岡・北高岡・小幡・両宿・次木・長野江・手賀・西蓮寺・行方・新宮・羽生・井貝地内外）

令和2年度 下水道事業会計予算 説明書

下水道は生活環境整備の基盤となり、公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質安全に資することを目的とした必要不可欠の施設であります。今後の維持管理や経営のために、管路施設改修工事・ストックマネジメント計画・広域共同化計画・経営健全化計画に取り組んでいきます。

また、前川雨水排水対策として、既設河川改修工事に取り組んでいきます。

下水道事業は令和2年度から企業会計に移行し、予算の収益的収支については834,229千円。資本的収支については、558,366千円を計上しました。

<収益的収入及び支出>

収入（款：下水道事業収益）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業収益	123,622	124,080	△ 458
2. 営業外収益	696,280	625,122	71,158
3. 特別利益	14,327	4,000	10,327
合 計	834,229	753,202	81,027

支出（款：下水道事業費用）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業費用	735,820	347,788	388,032
2. 営業外費用	90,869	99,563	△ 8,694
3. 特別損失	7,140	0	7,140
4. 予備費	400	2,000	△ 1,600
合 計	834,229	449,351	384,878

<資本的収入及び支出>

収入（款：資本的収入）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 企業債	128,200	333,100	△ 204,900
2. 負担金及び分担金	11,727	15,738	△ 4,011
3. 国庫補助金	43,308	276,706	△ 233,398
4. 県庫補助金	24,973	23,945	1,028
5. 他会計補助金	91,684	0	91,684
6. 基金繰入金	23,727	39,309	△ 15,582
合 計	323,619	688,798	△ 365,179

支出（款：資本的支出）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 建設改良費	189,729	624,673	△ 434,944
2. 基金積立金	13,370	16,767	△ 3,397
3. 企業債償還金	355,267	351,209	4,058
合 計	558,366	992,649	△ 434,283

収入額が支出額に対し不足する額 234,747千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,640千円、現年度分損益勘定留保資金 233,107千円で補てんします。

<主な事業>

（単位：千円）

事業名	事業費	場所・内容
経営健全化計画策定業務	6,600	経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目指し中長期の経営の基本計画である経営戦略を策定する。
ストックマネジメント計画	11,000	令和3年度から5年間の玉造浄化センター改修工事の計画
広域化・共同化計画	4,400	行政界を超えた広域化・共同化の検討
汚水管布設工事	38,500	新設及び耐震化管渠工事（玉造甲地内）
雨水排水工事	18,700	前川本川雨水排水部分改修工事（富田地内）
玉造浄化センター改修工事	28,900	長寿命化耐震化工事（H30～R2 3年間継続）